

●わが社のCSR活動

北陸電話工事グループのCSR活動

北陸電話工事株式会社

1. はじめに

北陸電話工事グループ（以下「北話グループ」）は、社是の第1に「われわれは職域を通じて社会に貢献する」と謳い、CSRを経営の基本姿勢とし、「安全と品質確保」を最優先に諸施策を展開しており、その目的を達成するため「安全管理」「品質」「情報セキュリティ」の3つのマネジメントシステム規格を統合した「統合マネジメントシステム」の認証を受け、社員一丸となって日々取り組んでいます（図1）。

また、社員1人ひとりの行動原則である「企業行動基準」（平成18年11月17日制定）（図2）に「私たちは、地域社会の一員として、常に環境問題に配慮して、社会貢献に努めます」を制定し、ポケット版のカード

ド（写真1）を作成し北話グループで働く1人ひとりに配布し、事業活動を通じてCSR活動に取り組んでいます。

2. CSR経営の基本的な考え方について

北話グループは、「社是」「企業行動基準」を企業倫理の根幹をなすものであると位置づけており、「企業を取り巻くステークホルダー（利害関係者：消費者、投資家等、および社会全体）の満足を図り、企業が利益を追求するだけでなく、組織活動が社会へ与える影響に責任をもち、あらゆるステークホルダーからの要求に対して適切な経営活動を行って

います。そのためには次の点が重要と考えています。

第1点は、経営トップがCSR経営に対する取組みの姿勢を明確に示すことにあります。これは北話グループ全体の企業活動において、意

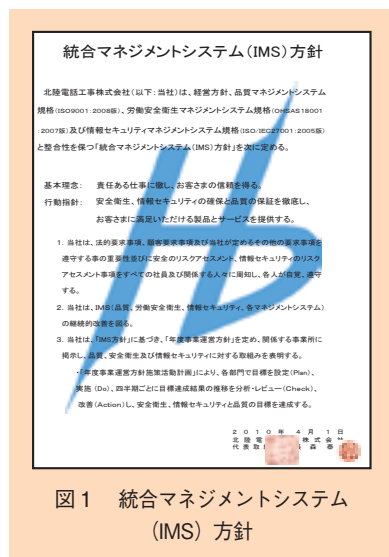


図1 統合マネジメントシステム (IMS) 方針

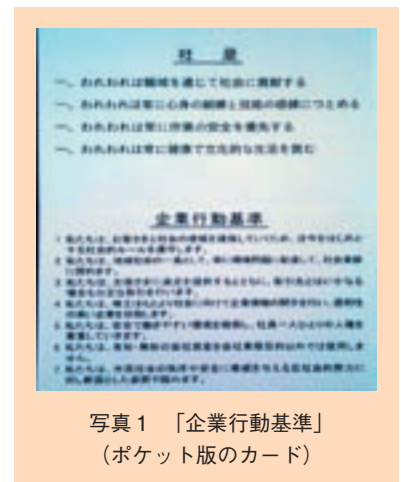


写真1 「企業行動基準」 (ポケット版のカード)

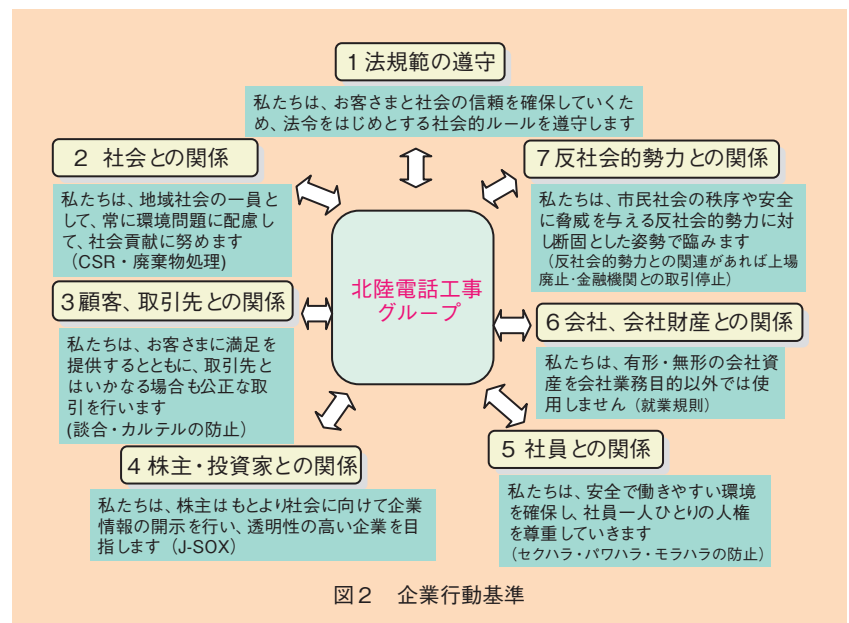


図2 企業行動基準

識と行動の統一を図るために必要なことです。

第2点は、CSR経営を推進・展開する仕組みがマネジメントシステムのなかに機能的に組み込まれていることです。

この仕組みとは、

- ①経営トップの方針や経営課題に関する意思決定の過程や内容を、客観的に評価しチェックする「コーポレートガバナンス」

の確立（図3）

- ②企業活動の基本である法令遵守や企業倫理に関する「コンプライアンス」の徹底

- ③決められたルールに基づいて業務を遂行し、それができているかをチェックする「内部統制システム」の構築

であり、これらは重要なマネジメント機能であると考えています。

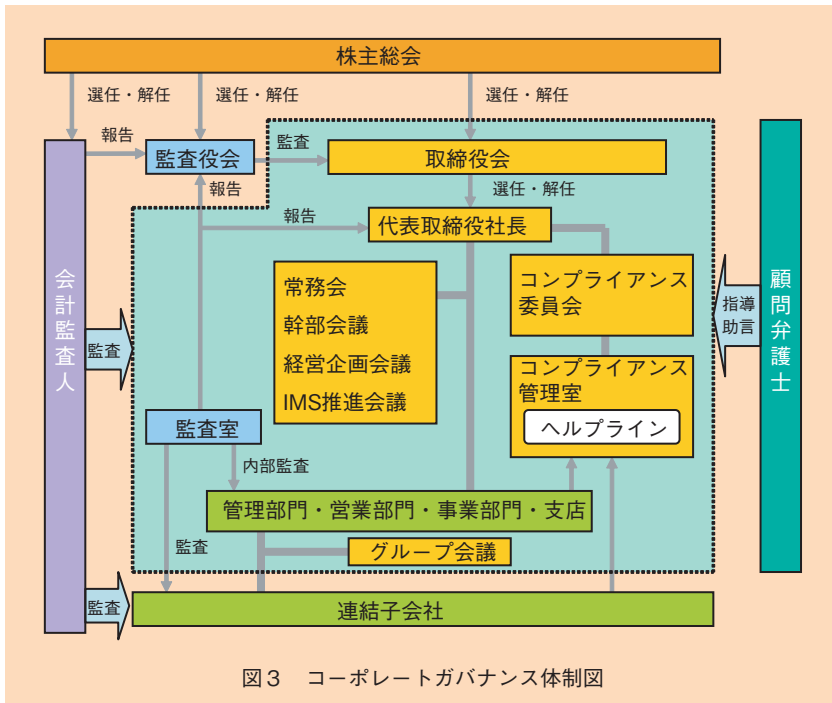


図3 コーポレートガバナンス体制図

3. コーポレートガバナンス（企業統治）について

当社は、公共性の高い電気通信設備工事を主たる事業として営んでおり、経営の公正性と透明性を高めるため、コーポレートガバナンスが有効に機能する組織体制・経営システムの構築維持・向上を経営上の重要課題と捉え、企業環境の変化に対応する意思決定の迅速化や経営監督機能の強化充実に取り組んでいます。

具体的には、「経営企画会議」で年度計画を提案・審議し、「幹部会議」、「常務会」を経て「取締役会」で決定しています。

4. CSR活動を確立するための体制について

北話グループはコンプライアンス全体を統括し、ビジネスリスクに適切に対応するための組織として社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、コンプライアンスの定着と継続を図るため「コンプライアンス管理室」を設置しています。

コンプライアンス委員会では品質、労働安全衛生および情報セキュリティにかかわるリスク以外のビジネスリスク（不正、不祥事など）発生時の報告、再発防止策の決定および北話グループ全体にかかわるCSR活動も決定する体制をとっています。

さらに、法令・社内規程違反の未然防止を図るための通報窓口として「ヘルプライン」を設置しています（図4）。

5. コンプライアンスの浸透に向けた取組み

コンプライアンスは、法令などの



図4 「ヘルプライン」の設置

遵守のみならずモラルやマナーを守る行動が求められ、会社は社会の要請に誠実に対応することが求められています。コンプライアンスの浸透は社会貢献の基本をなすもので、北話グループでは以下の取組みを実施しています。

(1) 全社員への集合研修の実施

①コンプライアンスの不祥事例、②内部統制（J-SOX法を含む）の取組み内容、③ヘルプラインの相談方法、④CSRの重要性、⑤遵守すべき企業行動基準の具体的内容の5点を年1回、コンプライアンス管理室が協力会社（連結子会社）および各事業所に出向き、集合研修を実施しています（写真2）。

また、新入社員には、入社当日に①遵守すべき企業行動基準の具体的内容、②CSRの重要性に関する研



写真2 コンプライアンスの集合研修

修を実施しています。

そして研修後、「理解度テスト」として受講者全員にコンプライアンス理解度チェックを行い、また「アンケート」により①講師の説明の仕方、②研修教材の内容チェックを行い、次年度の研修に反映させています。

なお、コンプライアンス研修実施状況は年1回、コンプライアンス委員会に報告をしています。

(2) 標語の募集

年1回（9月）①品質の部、②安全の部、③情報の部と合わせて④コ

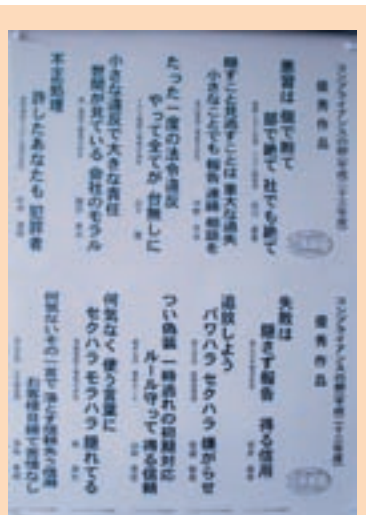


写真3 コンプライアンス標語の掲載

ンプライアンスの部として、平成22年度から社員1人ひとりにコンプライアンス意識の浸透・定着を図るため、「身近でわかりやすいコンプライアンス」の標語を募集し、優秀作品に選出された各10作品を北話グループ「業務改善発表会」で表彰しています。

なお、コンプライアンス標語の優秀作品はすべて次年度のコンプラ研修教材に使用するとともに、各事業所の事務所に掲示しています（写真3）。

(3) コンプライアンス情報の発出

コンプライアンスの浸透を図るため、コンプライアンス管理室が不祥事例（北話グループで発生したもの、その他建設業で発生したもの）またはコンプライアンスにかかわる世の中の動きを「コンプライアンス情報」として作成し、毎月末に、メールで北話グループの事業所に送付し、全社員に周知しています（図5）。

6. 総合情報通信エンジニアリング会社として品質・安全を基本とした人材育成の取組み

情報通信を取り巻く環境の進展は激しく、これに伴う技術革新はめまぐるしく変化しており、北話グループは公共性の高い事業を担う総合情報通信エンジニアリング会社としてお客様や社会から信頼される施工を推進することは、発注者への責任であるとともに社会的な責任でもあります。そのためには、若手の育成と自走できる組織の構築が重要だと考えています。

また、社是の第2に「われわれは常に心身の鍛錬と技能の修練につとめる」と制定しており、品質・安全を基本とした人材育成方針とし、北話グループでは以下の取組みを実施しています。

第1	1報	コンプライアンス情報
題目		建設業法違反 資格申請虚偽記載
発生地域		名古屋
発生年月等		2012/04/05
概要		<p>工事資格の不正取得（電気工事施工監理技術士、専任技術者、監理技術者等）</p> <p>・T電力系の電気工事会社（T社）において電気通信工事などに必要な資格を不正に取得していた問題が発覚。</p> <p>発生に至った経緯は、資格取得のために建設業法上必要とされる実務経験が不足している従業員の資格申請に当たって、実務経験不足を補うため、他の従業員が従事した工事名に当該従業員が携わったとして申請していた。T社が実施した社内調査で、資格申請の際に記載した実務経験の内容等を精査した結果、最終的に、不正に資格取得した社員が260人になった。監理技術者においては、約900名のうち98名（10%）が資格申請時に事実とことなる実務経験を記載し資格取得をしていた。</p>
発生の要因（防止策）		<p><要因></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事実と異なる実務経験を記載することの意識の欠如。 ・建設業法に対する重大性の理解不足。 ・申請時のチェック機能がなかった。
罰則		<ul style="list-style-type: none"> ・建設業法違反 建設業法第26条 27条（専任技術者、監理技術者等の設置）違反 罰則 同法 52条 100万円以下の罰金
参考		本件については、不正取得した資格は返上。

図5 「コンプライアンス情報」事例

(1) 階層別研修

新入社員・リーダー・管理者等階層別（目的別）に、それぞれタイムリーにヒューマンスキルおよび複合スキルなどの向上を目的に研修を行っています（図6・7）。

(2) 育成キャリアパスを活用した人材育成

- ①個人別に業務CDPを設定し、計画的な業務経験を通して幅広い人材育成を目指しています。
- ②NTTの研究所などに計画的に若手社員を派遣し、開発業務経験や人的ネットワークを将来の業務に活かせるように育成を実施しています。

(3) 改善活動

①業務改善提案活動

当社の個人レベルでの改善提案活動として業務改善提案制度があり、その目的は『社員の業務改善能力を促進するとともに、業務改善意識を向上させ、社員が自ら業務改善を行う企業体質をつくる。』ことにあります。提案者は各自のPC端末から「改善提案データ管理システム」により提案します。平成23年度の提案件数は531件と前年度の520件を上まわる状況でした。

②業務改善発表会

北話グループによる改善活動としてQCサークル活動を協力会社も含めて展開しています。その活動成果のうち、優秀なサークルを集めた全社的な相互啓発の場として「業務改善発表会」を毎年開催しています。平成23年度は「生産性・信頼性・お客様サービスの向上」をスローガンに平成24年1月17日に開催され、協力会社を含めて約180名が参加しました。当日は9サークルの発表が行われ、どのサークルにも熱心な質疑応答があり、参加者の理解をより深めるものとなりました（写真4）。

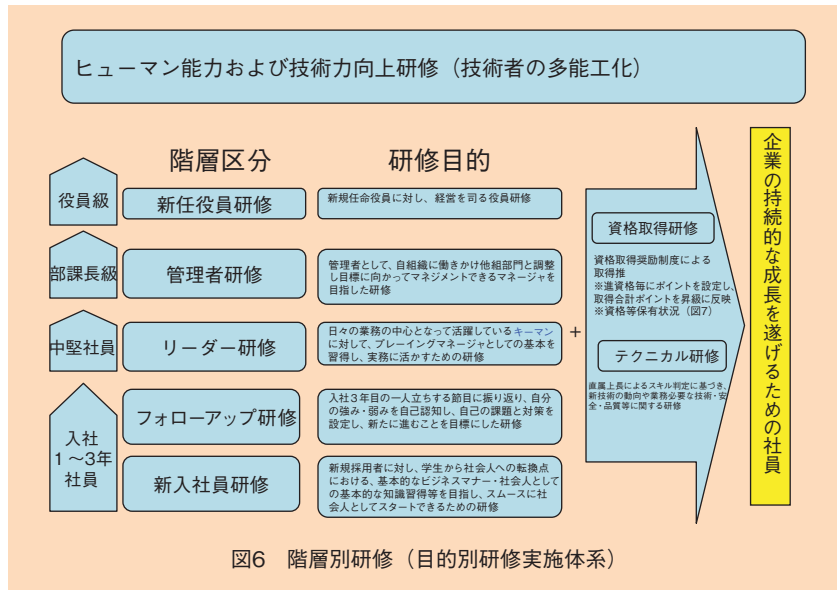


図6 階層別研修（目的別研修実施体系）

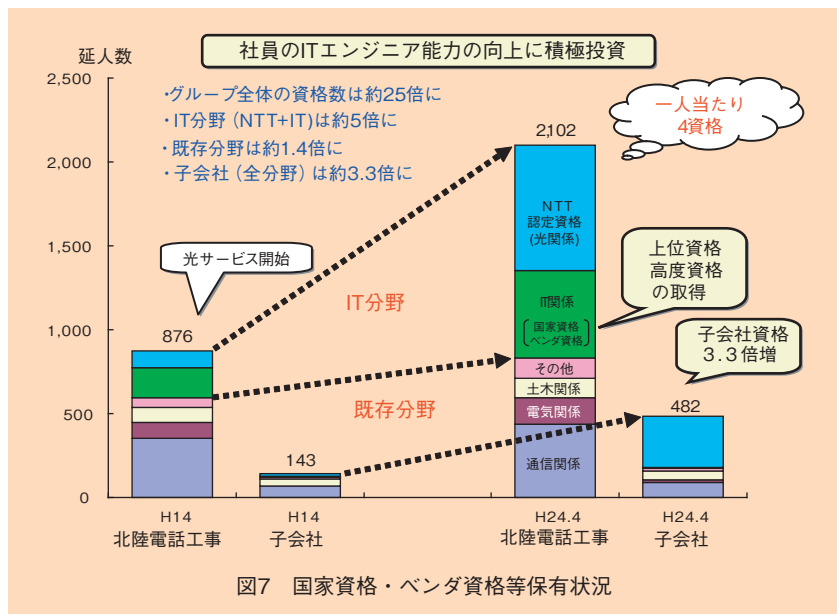


図7 国家資格・ベンダ資格等保有状況



写真4 業務改善発表会



写真5 社長自らも安全パトロールを実施



写真6 全員で安全唱和の安全大会

(4) 安全衛生の推進

北話グループでは日常的に当社安全品質部門が現場パトロールを実施し（写真5）、また安全大会を定期的（緊急の場合は緊急安全大会）に開催し、安全対策への再認識と事故や災害のない職場環境作りに努めています（写真6）。

また、危険回避のための基本動作の徹底を図るため、視覚的に意識向上が図れるよう車両にステッカーを貼るなどの施策も進めています（写真7）。

高所作業車設置時の基本動作の遵守

運転席用安全ポイントステッカーによる基本動作の徹底		後部操作盤用安全ポイントステッカーによる基本動作の徹底			
○ 駐車ブレーキはカーキ引いたか	ヨシ！！				
○ 傾斜角度計は確認したか	ヨシ！！				
○ 駐車は前下がりが	ヨシ！！				
○ 停止時は4輪下側に	ヨシ！！				
○ ジャッキ操作手順を確認したか	ヨシ！！				
張出時は	①前→②後				
格納時は	②後→①前				
○ タイヤの地切りは確実に	ヨシ！！				

自分のため、家族のため、会社のために
高所作業車設置の基本動作を徹底！

写真7 危険回避のための基本動作の徹底

7. 社内システム（生産管理システム）の導入による品質などの確保と効率化への取り組み

当社においては、「生産管理」の考え方をいち早く導入し、業務BPRとオンライン生産管理システム「すぐる君」導入により、工事プロセスの「見える化」（納期管理）を図ってきました。その結果、NTT支店様からの電話問い合わせや紙、FAXのやり取りを激減させ、間接業務の効率化が図られるとともに、品質、安全並びに情報セキュリティの確保の観点においても大きな成果を生み出しています。具体的には環境関係では「紙減らし」、品質・セキュリティ関係では、情報漏洩防止（FAXの誤送信防止）など企業として社会的な責任を果たすべく大きな貢献をしています（図8）。

また、電子情報配信方式を有効に活用することにより、現在、運用しているオンライン生産管理システム「すぐる君」をさらに機能アップし、SO工事のみではなく局内ジャンパ工事・アクセス保守業務も含めたNTT様工事全般のより効率的なSCM化に向け取り組んでいます。

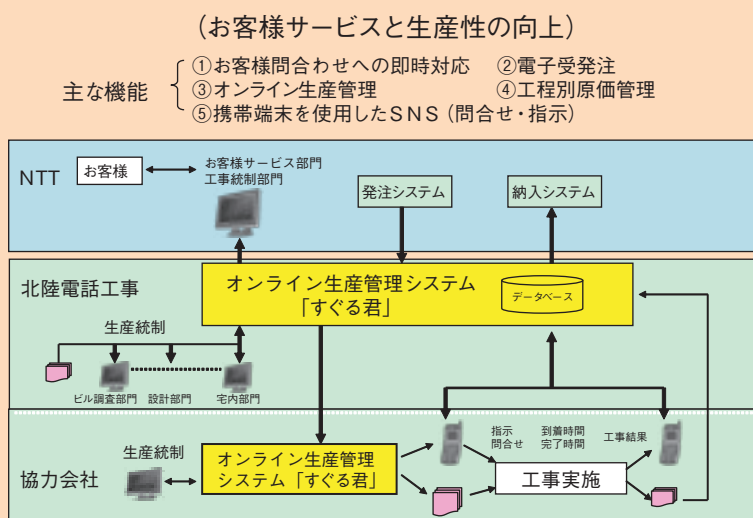


図8 生産管理システムの概要

→工事現場近くに宿泊施設がなく、片道70kmを移動
→電力供給支援班は空きRTボックスでの就寝



写真8 東日本大震災の復旧支援活動

種別	期間	実働	延人数	支援人数	人数内訳	作業場所
線路・土木	4月11日～4月24日 (14日間、内移動4日)	10日	70人	7名	建柱班1班 土木班1班	岩手県 大船渡・釜石エリア
	4月11日～4月24日 (14日間、内移動4日)	3日	18人	6名	接続班1班 外線班1班	
ネットワーク	4月13日～5月13日 電力供給支援	25日	25人	4名	北話3名 協力会社1名	宮城県 大原浜、明石、 七ヶ浜、多賀城
総合システム	3月12日～4月11日 民需系ケーブル復旧	1日	7人	7名	北話4名 協力会社3名	福島県白河市
合計		39日	120人	24名		

NTT西日本からの復旧支援要請に対して当社が即断即決して対応したことに感謝の言葉をいただいた。



写真9 東日本大震災の復旧支援体制

8. 地球環境保護への取組み

地球環境保護は、企業にとって社会的な責任であり事業活動が地球環境に与える影響を理解したうえで活動すべきと考え、北話グループは電力使用量の低減を中心に地球環境保全に努める以下の取組みを実施しています。

(1) デマンド監視装置の導入

昨年6月から逐次、デマンド監視装置を設置しました。当社ビル内の使用電力量が上限設定値に近づくと警報を出し、不要照明やエアコンなどの電源を切り、ピーク電力を抑え年間約25%の節電効果をあげました。

(2) パソコンの節電設定

昨年7月から全パソコン端末の節

電に向け

- ①ディスプレイの輝度の設定を既定のものから40%に低減した(パソコンの省電力プランの利用)
- ②不使用時のディスプレイの電源断2分に設定する(ディスプレイの消費電力削減)

ことにより、ディスプレイの消費電力を約23%節電する対策に取り組んでいます。

(3) 冷暖房管理の変更

昨年12月から本社(大手町ビル)において冷房は水冷式チラーで、暖房はA重油での集中管理方式で実施していたものをGHP式個別エアコンに変更し、二酸化炭素を約70%削減、また契約電力量を83%削減するなどの効果をあげました。

(4) ガソリン使用量の低減

当社の保有車両の削減を図るため、昨年全事業所を対象に利用率の低い車の見直しおよびプール化(共有化)検討を依頼し、約3%の車両台数を削減しました。また、車両の購入・更新にあたっては、従来より燃費の良い車両を第一義に考えて取り組んでいます。

9. 地域社会貢献活動などの取組み

北話グループは地域に根ざし、地域社会に愛される企業でありたいと願い、以下の地域社会への取組みを行っています。

(1) 東日本大震災に関する復旧支援活動

NTT西日本様からの要請に応じ、昨年4～5月に大震災で被災した通信設備の応急復旧支援などに24名が現地に赴き復旧支援に従事(現地支援延べ稼働120日)しました(写真8・9)。



写真10 地域のクリーン活動

(2) 地域清掃活動

事業所ごとに地域社会の一員として事業所周りの清掃活動を、地域のクリーン活動日等に合せて継続的に取り組んでいます（写真10）。

(3) 地域社会と協力した環境保護活動への参加

平成22年6月30日（水）に金沢市役所で、「きんしん・東原の森」パートナーシップ協定を締結しました。この協定は、財団法人きんしん環財団、北陸電話工事株式会社、東原町町会、金沢市により、森づくり活動を協働で行うことを目的とするものです（写真11）。



写真11 パートナーシップ協定（締結式）の様

森の保全パートナーシップ協定記事（平成22年7月1日掲載）
北陸中日新聞



10. おわりに

以上、北話グループが取り組んでいるCSR活動について紹介しました。

すでに取得済みの統合マネジメントシステムの活用により、今後とも北話グループとして安全衛生の確保と品質保証力の向上並びに情報セキュリティを確保し、併せてコンプライアンスの順守と内部統制システムの運用により当社の信頼性を高め

ます。また、グループ総体として経営の効率化、安定化を図ることを基本に、社会的責任を果たすとともに、存在価値を高め、名実ともに情報と通信の未来を創る総合エンジニアリング企業へと進化し、お客様、社員、株主、地域社会から必要とされ続ける会社として飛躍と挑戦をしていきたいと考えています。

※本稿は平成24年9月14日に投稿されたものです。